



くらしの応援 雇用の確保を追求!

福祉

教育

暮らし

6月議会 6月8日から22日 15日間

9月議会 9月7日から10月22日 46日間

県議会は、税金のムダ使い等をチェックする場です。
みなさんの納めた税金が、福祉・教育・暮らしを応援するために使われているか
今後とも厳しくチェックしてまいります。

国保の大幅値上げに繋がる 広域化は許さない

国保の広域化をするという事は、運用主体を、市町村から県等に移し一本化するという事です。広域化に伴い、これまで各市町村が出していた、一般会計からの繰り入れはできなくなり、更なる保険料の値上がりにつながります。まさに、国の負担の減少を狙ったものです。県内の保険料の滞納は、6月1日現在37,548世帯で、国保世帯の20%にも上るという現状です。これでは、ますます払えない人が増え、国保証の取り上げが増えるという、悪循環になります。県として広域化の方針に対し、明確に反対の立場を取るべきとただしました。



9月15日 国保問題で質疑
定例会において

負担軽減への県独自の助成を

自治体が独自で、子ども・障がい者・高齢者等の医療費の窓口無料化を実施した場合、その自治体に対し、国は国庫支出金を減額するというペナルティーを課しています。

このペナルティーについてつつみ県議は、県として国に中止を求めると同時に、保険料の値上げを抑えるための補助金を、各市町村国保へ出すべきと追求しました。

広瀬知事は「全国知事会を通じて、廃止を要望している。独自助成に関しては国の様子を見ていく」と答弁しました。これに対してつつみ県議は「実施している県もある」と助成制度の創設を要望しました。

10月14日に行われた、政府交渉でも、つつみ県議はこの問題について要望をしました。厚生労働省は、「長瀬効果」という、戦前の内務省官僚が考案した試算に基づき、「窓口無料化をすれば、不必要な医療が増える」という答えでした。実際に増えるかどうか実施していない調査を、根拠としているのは、あまりにも無責任すぎる態度ではないかと厳しく批判しました。



10月14日 厚生労働省に対し国保問題をたず

30人学級の実現！ 正規教職員雇用の拡大！

行き届いた教育環境の実現に向けて

教職員定数条例の一部改正では、今年度50名もの教職員を、削減するというものです。平成17年度から今回まで706名にも上る削減です。さらに非正規雇用は小中学校、県立学校もあわせて1392名にもなります。

どの子にも行き届いた教育環境の実現には、教職員の定数削減ではなく、少人数学級の拡充、そして正規教職員の拡大をすることです。

30人学級は、大分県では小学校一、二年生、中学校一年生で実施されていますが、生活面でも学習面でも効果をあげています。学校教育条件の整備・充実のために予算面からの支援が必要であります。しかし、共産党以外のオール与党はこの教職員削減のための条例にも賛成しました。



ばいじん公害問題 経産省と意見交換が実現！

6月10日に、経済産業省の担当者と新日鐵背後地住民との意見交換が、実現しました。

これは「住民の声を聞いてほしい」と要望し続けてきた結果です。担当者は「設備の改善、対策が足りなければ技術開発を促す事は出来る」「原料を運ぶベルトコンベアーへの全カバーはあり得る」等と述べ、意義のあるものとなりました。

10月13日に行った政府交渉では、経済産業省に対して、地域住民との意見交換で出た要望に、どう対処していくのかを問いただしました。経産省は「公害対策は一番にやらなければならないことではある」「新日鐵も民間企業だから、コスト的なことを考えながら前向きにやっているという事を、ご理解頂きたい」と回答。つつみ県議は、住民が置かれている現状を理解し、新日鐵に厳しく指導していくように要望しました。

環境省には、ばいじんの環境基準を作ること・被害実態の聞き取りのために、今年度中に意見交換を行うことを、要望しました。



6月10日 経済産業省の担当者と地域住民との
意見交換

県民の命と健康を守る医療を

住宅リフォーム制度の創設の実現へ

「なんとか仕事を…」の声に答えて

つつみ県議は、住宅リフォーム制度の創設の必要性を訴えています。経済波及効果は秋田県で立証済みです。

秋田県では今年度、住宅リフォーム緊急支援事業を創設し、7,000戸の当初予算に対して、すでに7月の時点で、6,939戸に達しています。(図) 工事は、約152億5千万円あまりで、波及効果は15倍以上にもなります。また8月の臨時議会で、8億4千6百万円もの補正予算が計上されています。

大分県でも、制度を導入すれば波及効果は、目に見えています。リフォームは、住宅そのものの長寿命化が図られ、CO2削減にも繋がります。

つつみ県議は、昨年から引き続き、議会で取り上げています。9月には、全国商工団体連合会・大分県商工団体連合会と大分県に対して申し入れ、10月14日、国土交通省への要望、地方で実施し、波及効果が上がっているこの制度を、国の補助制度として創設するように求めました。10月29日の、大分県への予算交渉で、県から「総合的な状況もあり財政課とも意見交換をしなければならない」と回答を得ました。

つつみ県議は、中小業者の仕事を増やし、雇用を確保し、地域経済の活性化のためにも創設にむけて取組んでいます。



9月 県に申し入れ



10月14日 国土交通省に住宅リフォーム助成制度の創設を要望

秋田県における住宅リフォーム緊急支援事業利用状況 (図)

7月16日現在

	当初予算	執行済
戸数	7000戸	6939戸
補助金	12億6千万円	約9億8千万円

経済波及効果	約152億5千万円
--------	-----------

8月臨時議会

予算増	合計
8000戸	15000戸
8億4千6百万円	21億6百万円

※10月29日現在の申請戸数は、11697戸にも上ります

2010年第二回定例会（6月）の主な議案に対する各会派の態度と結果

第2回定例会では、27議案に対して、23本に賛成、4本に反対しました。

	議案・請願・意見書など	結果	共産	自民	公明	県民ク	無所属
	平成22年度大分県一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○
※1	大分県病院事業の設置等に関する条例等の一部改正について	○	×	○	○	○	○
	大分県立学校職員及び大分県市町村立学校県費負担教職員定数条例の一部改正について	○	×	○	○	○	○
※2	細菌性髄膜炎ワクチンの公費助成について	○	○	○	○	○	○
※3	子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成について	○	○	○	○	○	○

※1 県立三重病院廃止のための条例改正で、地域医療を衰退させ、県民福祉の後退につながるものであり反対しました。

※2 ※3 は新日本婦人の会大分県本部が提出しつつみ議員が紹介議員となり全会派賛成で可決されました。

2010年第三回定例会（9月）の主な議案に対する各会派の態度と結果

第3回定例会では、57議案に対して、47本に賛成、10本に反対しました。

	議案・請願・意見書など	結果	共産	自民	公明	県民ク	無所属
	平成22年度大分県一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○
	大分県国民健康保険広域化等支援基金条例等の一部改正について	○	×	○	○	○	○
	平成21年度大分県一般会計歳入歳出決算の認定について	○	×	○	○	○	○
※1	平成21年度大分県工業用水道事業会計決算の認定について	○	×	○	○	○	○
※2	平成21年度大分県臨海工業地帯建設事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	×	○	○	○	○
※3	緊急的な米需給調整対策に関する意見書	○	○	○	○	○	○

○：可決・賛成 ×：否決・反対 県民ク：県民クラブ(社民・民主など) 無所属：無所属の会

※1 安くて豊富な水を臨海工業地帯の大企業群に供給する事業会計であります。大企業群に供給している(工業用水)水の料金と、市民の上水道(一般家庭)の料金の違いは歴然であり、大企業優遇であり、反対しました。表①をご覧ください。

※2 日産自動車の工場建設用地のため造成した事業でしたが、日産が進出を中止し、結局は借金払いだけが県民の負担となっている事業です。

※3 米価下落をとめるため、政府の買い上げを求めた請願です。今回農民連とJA大分中央会の請願が1本の意見書として提出されたことははじめてのことです。

表① 1トン当たり工業用水	
第1-2期	8円80銭
第3期	15円80銭
(汚泥処理費は含まれていません)	
一般家庭	168円
(1カ月平均 25㎡使用した場合)	